

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

モーリシャス月報(2015年11月)

主な出来事

【内政】

・ジュグノート政権が不正蓄財対策を推進すべく、国民議会に提出したグッドガバナンス・健全財政報告法案、資産回復法案、及び右施行に伴う憲法改正法案を巡って、与野党が応酬。

＞野党 MMM 党は法案修正要求から今会期成立の見送りを提案する立場に変更(14日)。

＞労働党は、法案には人権侵害の虞があるとして国民投票による採択を提案(3日)するも、法案反対デモを誘発して現政権を退陣に追い込む腹案を有している(15日)。

＞与野党一部議員の離党、移籍が発生した(7日、20日)。

・2010年総選挙当時の前ラングーラム政権による政党資格取消決定の有効性を巡り、憲法判断が待たれる野党「抵抗と政権交代」党訴訟の裁定を、最高法院が6か月先送りした。違憲の場合、政治的権利の保障に係る現行規定を見直す必要性が生じ得る。主な先送りの理由は、次回国民議会選挙は早くとも4年後であり、裁定を急ぐ理由が認められないため(3日)。

・国民議会には、家庭内暴力防止法・刑法修正案、児童新法案が近々提出予定(24日)。

【外政】

・南ア・モーリシャス間閣僚協議から帰国した財相が、各分野の南ア企業から対モーリシャス投資の意図表明がなされる等収穫の多い訪問であった旨総括(5日)。

・ジュグノート首相が10月29日に訪印した際、印・モーリシャス間二重課税防止協定の将来像につきモディ印首相に提案した旨説明。(6日)

・ベトナム・モーリシャス間で貿易活性化のため二重課税防止協定の検討開始(12日)。

・モーリシャス航空がマレーシア航空、香港航空との間で日本乗入れ便を共同運航すべく枠組合意の締結を検討する旨発表(21日)。

・ジュグノート首相のア首連訪問によりモーリシャス公務員の査証免除が近々導入(20日)。

【経済】

・10月末のモーリシャス中銀の外貨準備が過去最高値となる1,497億ルピーを記録(6日付モーリシャス中銀)。

・JCI世界会議金沢大会でモーリシャス青年会議所会頭を副会頭に選出。モーリシャスは次回JCI アフリカ・中東地域会議の開催国に立候補する資格を得た(8日)。

・モーリシャス中銀が2013年6月以来となる公定歩合引下げ(4.4%)を決定(9日)。

・2016年の経済成長率予測値は4.2%(23日付モーリシャス中銀)。

・対 SADC 域内貿易:2015年1月-9月期の統計によれば、モーリシャス産品の域内の主な輸出先は南ア、マダガスカルで88.7%を占める。輸入元は南ア、セーシェル、マダガスカル、タンザニア、モザンビークの順(27日付国立統計局)。

【内政】

●前政権の歳入予測の失敗が指摘される

10月27日、2014年補正予算案の審議では与野党間の激しい応酬があった。審議を欠席した野党モーリシャス闘士運動(MMM)ベランジェ党首に代わり質疑に立ったユテーム同党報道官は、2014年当初予算を編成した際、デュヴァル副首相が前ラングーラム政権下で財政相を務めていた点を指摘しつつ、歳出超過を批判した。愛国運動(MP)党のソレファン議員も同調し、ティエリー議会担当副長官も2014年当時、デュヴァル財相(当時)が歳入予測を失敗した点を認めざるを得なかった。(1日付モーリシャン紙)

●野党 MMM 党も政府の不正蓄財対策に賛同

10月29日、国民議会の審議で、野党ベランジェ MMM 党党首はジュグノート首相に対し、不正蓄財対策の具体化のために対話に応じるよう要求した。ベランジェ党首は、バダイン行政改革相が、憲法改正、グッドガバナンス・健全財政報告法案に係る審議において、「常軌を逸した」発言を繰り返している点を指摘しつつも、コンセンサス形成に向けた同党首の「生来の楽観主義」は健在であると述べた。ベランジェ党首は、MMM 党は「協議に応じる」考えを改めて示し、「ジュグノート首相は MMM 党の主張に耳を傾けるべきだ」と述べた。(1日付モーリシャン紙)

●野党「抵抗と政権交代」党がグッドガバナンス法案への賛成を呼びかける

野党グア「抵抗と政権交代(Rezistans ek Alternativ)」党党首は、2日の記者会見で、バダイン行政改革相が国民議会に提出したグッドガバナンス・健全財政報告法案は、不正蓄財を規制する法案であることから、同政府案を支持する考えを明らかにし、国民議会全議員に対し同法案への賛成を呼びかけた。同党首は、不正蓄財を巡り、権力の乱用にも拘らず不処罰となる事案があまりに多く発生し、モーリシャス国民の富を荒らし、労働階級に深刻な被害を与えていると懸念を表明した。同党は、憲法改正法案と資産回復法改正法案により、もはや憲法が保障する権利の尊重を盾に、被疑者が自己弁護することは不可能になると考えている。(3日付モーリシャン紙)

●野党「抵抗と政権交代」党の政党資格を巡る判決が先送り

3日、2010年当時の政党資格取消決定の有効性を巡り憲法判断が待たれている野党「抵抗と政権交代」党の訴訟の裁定を、最高法院が6か月先送りした。最高法院の判決後の記者会見で、スブロン同党議員は、現政権にとり、共和国独立記念日が、選挙関連法の改革手続を進める最良の機会であると述べた。チートウー国家法務局長官は、最高法院マタディーン、チャン両判事の前で、現ジュグノート政権発足から10か月しか経っておらず、次回国民議会選挙は早くとも4年後になる旨主張し、裁定の先送りを要請した。(3日付モーリシャン紙)

●労働党がグッドガバナンス法案等3法案の採択に国民投票を提案

3日、労働党(PTr)は党本部で「国益を守る議論の喚起と啓蒙」と題した同党の冊子を発表し、国民議

会で審議中の3法案－グッドガバナンス・健全財政報告法案、憲法改正法案、資産回復法改正法案－は、国民の基本的な人権、所有権、推定無罪原則、黙秘権、自白強要禁止原則等に影響を与える虞があり、同法案が惹起する諸問題を明示した上で、国民投票による3法案の採択を提案した。(4日付モーリシヤン紙)

●野党党首がジュグノート首相の譲歩を評価

8日、ベランジェ野党 MMM 党党首は、憲法改正、グッドガバナンス・健全財政報告2法案に関し、ジュグノート首相が行った「前向きな譲歩」を評価する旨述べつつも、現行案のままでは国民議会の4分の3の支持を得るのは困難であるとの見方を示した。同党首は、与党会派の一部議員からも、現行案不支持の意図表明がなされた点を歓迎する旨述べつつ、不正蓄財の対策強化には、党利党略を離れた議論が必要であると呼びかけた。(8日付モーリシヤン紙)

●ガバナンス3法案に反対する与党 MSM 党議員1名が離党

与党モーリシヤス社会主義運動 (MSM 党) のダニエル・セルヴオン議員が、7日の党政治局会合において、グッドガバナンス・健全財政報告法案の成立に反対する立場を明らかにした上、憲法改正法案により導入される資産収用、資産回復法に基づく捜査権の金融情報局への委譲に反対する考えを示した。これら3法案の成立に反対したことで、同議員の MSM 党離脱が事実上決まったと見られる中、今後の移籍先となる政党に関して同議員は明言を避け、現在思案中と述べるにとどまった。(8日付モーリシヤン紙)

●ジュグノート首相がガバナンス法案の修正に応じる考えを示唆

9日、ジュグノート首相は、グッドガバナンス・健全財政報告法案に関する記者団からの質問に応え、同法案に対する批判を承知している旨述べた上で、問題箇所を修正する意向を表明した。一方、同首相は、モーリシヤスにおける汚職と不正蓄財をなくすためには、同法案が不可欠であるとの考えを改めて示した。(9日付モーリシヤン紙)

●健全財政報告法案における任命手続を修正

9日、与党人民同盟 (Lepep) 議員連盟は、不透明な資産の取締りを目的としたグッドガバナンス・健全財政報告法案の修正につき協議した。第一の修正点は、健全財政報告庁長官の任命手続に関するもので、首相が野党代表者との協議を踏まえて人材を推挙し、大統領が任命する形となった。(9日付モーリシヤン紙)

●無所属セルヴオン議員がガバナンス法の与党修正案に賛成

8日に MSM 党を離党し、無所属となったセルヴオン議員は、10日、グッドガバナンス・健全財政報告法案に関してバダイン行政改革相が9日に提出した修正提案に賛成する旨述べた。同法案の拒否が自身の MSM 党離脱の原因となったとの指摘に応え、セルヴオン議員は、健全財政報告庁長官につい

ては、野党代表者との協議を踏まえて首相が推挙し、大統領が任命する、との自身の主張が受け入れられた他、収入額1,000万ルピーを境界として不正取引商人と露店密売人を区別し、別々に扱うことを提案したことを明かした。同議員は無所属ながら、政府の右修正法案に反省する考えを示した。(10日付モーリシャン紙)

●ラングーラム前首相の関与が疑われる不祥事で仏人が公金2,813万ルピーを着服

10日、国民議会の質疑に立った与党院内筆頭幹事(Chief Whip)ジュグルー議員は、ラングーラム前首相が関与したとされる免税量販店 Dufry 社/Frydu 社の着服事件に関し、在仏モーリシャス大使館の業務を請け負った Frydu 社派遣の仏人ローラン・オバディア(Laurent OBADIA)元上級貿易顧問による公金着服問題を追及した。シナタンブー外相は、同人が2006年に同大使館と署名した3年契約が複数回更新され、同人が請け負った「上級貿易顧問」業務の中で、2,813万ルピーの公金が着服されたと発表した。(10日付モーリシャン紙)

●野党ベランジェ党首が不正蓄財対策3法案の審議の明年先送りを示唆

14日、野党MMM党ベランジェ党首は、国民議会で審議が紛糾している憲法改正法案、グッドガバナンス・健全財政報告案の国会期中の成立は、不正蓄財対策を進める上で不可欠とはいえない、との見方を示した。ベランジェ党首は、当面、別の措置で乗り切れる旨述べた上で、国民議会議員が不正蓄財問題につき十分に吟味する時間をとり、法案審議の明年に先送りするよう示唆した。(15日付モーリシャン紙)

●野党労働党は路上デモにより現政権を退陣に追い込むことを検討

野党労働党が、与党人民同盟(Lepep)政権を退陣に追い込むべく、路上デモの実施を検討している様子である。ヴァライデン元共和国検事が先般同党に入党したのを機に、次期党首の座を狙うブルーエル党報道担当は、路上デモの実施に意欲的である。一方、党首の座を譲らないラングーラム前首相は、「ジュグノート政権の横暴をただ傍観している訳にはいかない」と述べるに止めている。(15日付モーリシャン紙)

●野党ラングーラム労働党党首が離党者への復讐を示唆

16日、労働党の名士ギー・ロズマン生誕100周年記念式典で、ラングーラム党首(前首相)は、離党した歴代党委員長、シヨミエール首相上級顧問、シナタンブー外相を批判し、裏切者や臆病者に対しては復讐が待っている旨述べた上で、今後同党からの立候補者は、党の歴史に通暁した者であるかよく確認したい旨述べた。(16日付モーリシャン紙)

●ジュグノート首相は野党党首のガバナンス法案の修正提案を斥ける

17日、ジュグノート首相は、バダイン行政改革相が提出している不透明な資産の対策を目的とするグッドガバナンス・健全財政報告法案の修正に応じる考えを重ねて強調し、法案の「微調整」作業が続

けられていると述べた。その一方で、ジュグノート首相は、不正蓄財の収用に関する憲法改正法案の修正と、野党側の事前審査を可能とすべく修正法案の部会への提出を求めた野党 MMM 党ベランジェ党首による提案を拒ける考えを示した。(17日付モーリシヤン紙)

●祝日法案でジュグノート首相が野党提案を拒ける

17日、国民議会で2016年の国民の祝日に関する法律案の審議が行われた。野党 MMM 党ベランジェ党首が提出したタミル人の新年(ヴァルシャ・ピラッピユ)4月13日を2016年に限り祝日とする修正案が、国民議会議員の多数の反対で否決された。政府案の説明に立ったジュグノート首相は、2週間前、タミル人連盟からデュヴァル首相代理(首相不在中)に対し、1月-2月のカヴァデ祭と新年を毎年交互に祝日とするよう要請があった点を指摘しつつ、ベランジェ党首の提案を拒けた。(18日付モーリシヤン紙)

●国民議会で資産回復法案の審議が継続

17日、バダイン金融・グッドガバナンス・行政改革相が国民議会で資産回復法案の趣旨の再説明を行い、過去10年に亘り粉飾の文化が支配してきたとして、規制の厳格化を求めた。バダイン行政改革相は、検察庁から金融情報局(FIU)の資産回復局に権限を委譲することにより、検察庁が憲法に規定された役割をより適切に果たすことができると説明した。バダイン行政改革相はモーリシヤスにおける麻薬の取引額が1日当たり2,000万ルピーに達していると汚染の深刻化に警鐘を鳴らした。(18日付モーリシヤン紙)

●労働党幹部が党から離脱

20日、労働党(PTr)幹部アサド・ピールー(Assad PEEROO)弁護士が、連立与党モーリシヤス社会民主党(PMSD)に移籍すべく労働党から離脱した。ラングーラム前首相が指導する労働党及び政界の現状を憂慮するピールー弁護士は、労働党内で党再編、特に幹部の刷新を求めるとともに、党首ではなく、党員の選挙による幹部の選任を訴えていた。同弁護士は、党の財務報告の公開と、横領・汚職に関与した党員に対する綱紀粛正、罷免を求めている。(21日付モーリシヤン紙)

●野党ベランジェ MMM 党党首が首相を批判

21日、野党 MMM 党ベランジェ党首は記者会見で、ジュグノート首相が祝日法案の修正に応じなかった点を批判し、政敵を粗野に挑発する30年前の同首相の政治スタイルである「ジュグノート節(vintage Jugnauth)」が復活した、と批判した。(22日付モーリシヤン紙)

●野党がガバナンス法案の更なる修正を呼びかけ

21日、野党愛国運動(MP)党は記者会見で、グッドガバナンス・健全財政報告法案について、これまで採択された修正点には賛同するものの、同法案の採択には反対する考えを表明した。ガヌーMP 党党首は、「不正蓄財や詐欺の対策には同意するが、同法案には更に修正を加える必要がある」と述べ、

「同法案には人権を侵害する要素が含まれ、ジグノート首相とバダイン行政改革相には、柔軟な発想でエゴを捨てて頂きたい」と呼びかけた。

一方、同21日、野党ベランジェ MMM 党党首は、グッドガバナンス・健全財政報告法案及び憲法改正法案につき、裁判官評議会の修正勧告を考慮して新たな修正案を提出し、同修正案の草稿が出来次第、公表するよう政府側に求めた。(22日、23日付モーリシヤン紙)

●家庭内暴力防止法

24日、ペロー男女平等相は国民議会で、夫婦間暴力から女性を保護すべく、共和国検事と共同で、家庭内暴力防止法と刑法の修正法案を検討作業中であることを明らかにした。モーリシヤス調査評議会の2010年報告書によれば、2008年－2009年期の家庭内暴力の損害は14億ルピーに上った点を指摘しつつ、首相府内に、複数の支援パートナーと連携する家庭内暴力対策国民連合事務局が設置された点を紹介した。ペロー男女平等相は、国民議会議員、国民に対し、国内の女性を保護する施策の実施を後押しするよう求めた。右に対し、野党ベランジェ MMM 党党首は、家庭内暴力を取り締る警察部隊の訓練の必要性を主張した。(24日付モーリシヤン紙)

●児童新法案の検討

24日、ペロー男女平等・児童発育・家庭福祉相は、児童発育事情に関する事実調査委員会の報告書の骨子を記者会見で発表し、現在、予定より遅れて起草中の児童新法案には、右事実調査委員会による勧告を踏まえ、放置・虐待の被害者となった児童の隔離を盛り込む意向を明らかにした。(24日付モーリシヤン紙)

●国民議会では与野党間の激しい応酬が続く

25日の国民議会の質疑応答では激しい応酬があった。ユスヌー地方自治体相は、県議会が運営するサッカー場が入場無料であるのに対し、市営サッカー場が有料である理由を質した野党アミール・ミーア MMM 党議員に対し、「私なら貴議員のような支離滅裂なことは言わない。もし私の言う事が聞けないのなら無駄だ。」と言い返した。一方、シートハル和解・調停評議会委員長の選任理由を質した野党バグワン幹事に対しカリチューン労働相が回答した際には、議場に緊張が走った。(25日付モーリシヤン紙)

【外政】

●ラチュミンアライドゥ財相が南アとの協議から帰国

5日、ラチュミンアライドゥ財相が、南ア・ヨハネスブルグでの両国間閣僚協議から帰国し、南アの各分野の企業からモーリシヤスへの投資意図が表明される等収穫の多い訪問であった旨総括した。(7日付モーリシヤン紙)

●野党が印・モーリシャス間非課税条約を批判

5日、ベランジェ野党モーリシャス闘士運動(MMM)党党首が、印・モーリシャス二国間非課税条約に関する記者会見を行い、1982年に締結された同条約が保障するキャピタルゲインへの非課税制度こそが、モーリシャスの国際金融上の成功の源泉であったとして、今次改正による非課税の撤廃は間違っていると批判した。ベランジェ党首は、前週に印を訪問したジグノート首相によって、間違いの一部が訂正されたものの、今なお問題点は修正されていない旨述べて、同首相自身による説明を要求した。

6日、ジグノート首相は、10月29日に訪印した際、モディ印首相との会談で、両国間の二重課税防止協定の将来像につき意見交換を行った点を明らかにし、「モディ印首相は自分の主張を理解したと信じている」と述べた。(6日、7日付モーリシャン紙)

●ベトナム・モーリシャス間で二重課税防止協定の検討開始

12日、ングエン・ヴァン・トルン駐モーリシャス・ベトナム第一大使(在マプート)がギュリブ・ファキム大統領に信任状を捧呈した。同大使はモザンビーク、マダガスカル、セーシェル、マラウイも併せて管轄している。右に先立ち、トルン大使は信任状写しを提出のため往訪したシナタンブー外相と会談し、二国間貿易の強化と東部アフリカ・モーリシャスとの関係の構築につき意見を交換した。両者は、従来両国間の貿易が殆ど存在していなかった現状を踏まえ、財・サービスの輸出入を増加に向けて活力を与えていく点で一致し、両国間の二重課税防止協定の検討を開始することを決めた。(18日付モーリシャン紙他)

●モーリシャス歳入庁長官が英連邦租税行政官連合の委員長に

16日-20日、マレーシア・メラカで開催された英連邦租税行政官連合(CATA)第13回総会で、モーリシャス歳入庁(MRA)スダモ・ラル長官が、CATA 委員長に選出された。ラル新委員長の任期は今後3年間で、前委員長を務めたマレーシア国内歳入評議会シュコル・マーファー長官の業績を引き継ぐ。(25日付モーリシャン紙)

●ジグノート首相がア首連と港湾開発、空路開設等で協議

20日、ジグノート首相は、マルタで開催される英連邦ビジネス・フォーラム及び首脳会議に向かう途次、週末にドバイを経由し、アラブ首長国連邦との複数回の二国間協議に出席する。英連邦会議に出席した後、12月1日に帰国する予定である。ア首連との協議の議題は、港湾開発、空路開設、スマート・シティ事業である。中でも、ポートルイス港に関しては、ドバイ・ポート・ワールド(DP World)社との間では、新型コンテナ船の接岸施設、クレーン等を最新の設備を備えたコンテナ・ターミナルの開発のため、パートナーシップ合意の締結を目指している。一方、空路開設については、モーリシャスは自国をアジア・アフリカを結ぶ航路のハブにしたい意向を有しており、ア首連に対し支援を求めている。(20日付モーリシャン紙)

●モーリシャス航空が日本乗入れ便の共同運航枠組合意の締結を検討

モーリシャス航空は、香港航空、マレーシア航空の日本国内の空港に乗入れる共同運航便を開設する枠組合意の締結に向けて検討を開始したと発表。共同運航便の開設に係る枠組合意が締結されれば、モーリシャスはアジア・アフリカを結ぶ航路を接続する経由地となる。(21日付モーリシャン紙)

●ア首連が近々にモーリシャス公務員の査証を免除

22日、アラブ首長国連邦を訪問中のジュグノート首相が、英連邦首脳会議の開催地マルタへの出発前に記者会見を開き、ア首連との政府間協議の成果を説明した。ジュグノート首相がアルマクトウム首長に対し、同国に渡航するモーリシャス国民の査証免除を要請していたところ、ガルガツシュ・ア首連外相から、まず手始めにモーリシャス公務員に対する査証免除を導入したい旨通報越した。モーリシャス公務員に対する査証免除については近々両国間で合意に署名する予定。(23日付モーリシャン紙)

●来月の中国・アフリカ協力フォーラム首脳会議に大統領が出席

12月4日－5日に南ア・ヨハネスブルグで開催される中国アフリカ協力フォーラム首脳会議には、ギユリブ・ファキム大統領が参加し、ジュグノート首相は国民議会での作業のため国内に留まる。今次首脳会議は初めてアフリカ大陸で開催されることになる一方、在モーリシャス中国大は、中国・アフリカ関係の新展開の歴史的出発点となり、中国・アフリカ関係、中国・モーリシャス関係の歴史をレビューする機会になると説明している。(25日付モーリシャン紙)

【経済】

●中銀年次報告によれば取引額が漸減

5日、モーリシャス中銀が2014年－2015年期年次報告を発表し、ロイ中銀総裁は、モーリシャスは国内外の新たな挑戦に直面している、と総括し、モーリシャスが高所得国入りするための条件となる生産性向上支援の推進を呼びかけた。同期の商業銀行の取引額は前年比8%減の132億ルピー、モーリシャス中銀の同期の取引額は、特別会計への24億ルピーの移転取引後の決算として、2億8,410万ルピーの損失(前年比30.1%増)を計上した。(5日付モーリシャン紙)

●モーリシャス中銀の外貨準備が最高値を記録

6日付モーリシャス中銀月例報告によれば、10月末のモーリシャスの純外貨準備残高は前月比40億ルピー増加し、過去最高値となる1,497億ルピーを記録した。この値は、モーリシャス中銀の準備高が1,441億ルピーから1,481億ルピーに増加したことによるもの。一方、8月末時点のモーリシャス中銀の資産は1,424億ルピーで前月比2億ルピーの増加を記録した。8月末の金保有の評価額と海外資産の合計は543億ルピーで前月比10億ルピーの増加を記録し、資本金と準備金の合計は237億ルピーを記録している。(9日付モーリシャン紙)

●外国人投資家の投資からの撤退傾向が続く

6日付モーリシャス証券取引所の発表によれば、公営企業市場、民間企業市場(開発・企業市場:DEM)の対内直接投資(FDI)の前週の取引高合計は5,160万ルピーの赤字となり、外国人投資家の撤退傾向が継続している。先週(2日-6日)の公営、民間両市場の証券売却の合計額は8,910万ルピーで前々週の7,170万ルピーを上回った。一方、証券購入の合計額は、3,750万ルピーで、前月の860万ルピーから増加した。(9日付モーリシャン紙)

●JCI 世界会議金沢大会でモーリシャスから副会長を選出

11月3日-8日、国際青年会議所(JCI)世界会議金沢大会に、モーリシャス青年会議所(JCIM)代表団が参加した。今大会には、世界103か国から8,000名が集まり、JCI 運動発祥100周年を祝し、100年の活動のインパクトをテーマに開催された。JCI 役員選挙では、副会頭職にモーリシャス代表団からリヤド・スブラッティ JCI 会頭が選出されたことから、モーリシャスはアフリカ地域の各国青年会議所の代表的地位を手に入れた。モーリシャスには、次回 JCI アフリカ中東地域会議の開催国に立候補する資格があり、開催する場合は域内各国代表団計500名を招待することになる。(23日付モーリシャン紙)

●モーリシャス中銀が公定歩合を4.4%に引下げ

9日、モーリシャス中銀の金融政策部会は、公定歩合4.4%への引下げを満場一致で採択した。今次引下げは、2013年6月以来の公定歩合の見直しとなった。モーリシャス経営者連合(Business Mauritius)会長は満足を表明した。一方、金融政策部会側は、今後数か月間の成長率と物価上昇のリスクを考慮した結果、公定歩合の引下げに踏み切ったと説明している。金融政策部会によれば、物価上昇のリスクは安定しているものの、経済成長は鈍化している由。(10日付モーリシャン紙)

●2015年の観光部門収入が増加見込み

モーリシャス中銀の推計によれば、2015年の観光産業からの収入は予想値を50億ルピー上回り、495億ルピーに達する見込みである。(12日付モーリシャン紙)

●ガソリン、軽油が大幅に値下げ

13日、ガソリン、軽油の販売価格が各々10%、7.7%値下がりを記録。1リットル当たりのガソリンの価格は45.95ルピーから41.35ルピーに、軽油の価格は35.50ルピーから32.75ルピーに値下がりをした。(15日付モーリシャン紙)

●2016年の経済成長率予測値は4.2%(モーリシャス中銀)

23日、モーリシャス中銀は、2016年の経済成長率の予測値を4.2%と発表し、モーリシャス商業銀行(MCB)ナニー主任戦略官が前月定期報告で発表した4%を上回るとの見方を示した。中銀側の予測値は、今月9日の金融政策部会の議事録で言及されていた。(24日付モーリシャン紙)

●太陽光発電採光場が環境基準を満たさず

25日、コリンダヴェルー副首相兼公共事業相は、国民議会の質疑応答で、野党ジョー・レジョンガール愛国運動(MP)党議員の質問に答え、2014年にバンブー村で操業を開始した Sarako 太陽光発電採光場の事業者が、環境影響評価(EIA)の検査基準を満たしていなかった点を明らかにした。レジョンガール議員への答弁の中で、コリンダヴェルー副首相は、本年3月、技術委員会が発足し、同発電採光場の機能評価と、事業者の契約・EIA 検査基準遵守如何に関する調査を実施中である旨述べた。(25日付モーリシャン紙)

●2015年の貿易赤字の予測値は790億ルピー

27日、国立統計局は、2015年のモーリシャスの貿易赤字の予測値は790億ルピーと発表。右予測値は本年1月－9月期実績を元に算出されたもの。第一の輸出先である欧州への輸出が前年比で顕著に減少し、石油・石油製品の輸入額の減少額62億ルピーを大幅に上回ったのが赤字増加に繋がった。(27日付モーリシャン紙)

●対 SADC 域内貿易:主な輸出先は南ア、マダガスカル

27日、国立統計局が発表した2015年1月－9月期統計報告によれば、同時期の対 SADC 域内輸出額の88.7%を対南ア・対マダガスカル輸出が占め、両国がモーリシャス産品の域内第一の輸出先となっている。対南ア輸出額は52億ルピー、対マダガスカル輸出額は42億ルピーを記録した。一方、域内第3の輸出先セーシェルへの輸出額は6.7億ルピーに留まっている。対 SADC 域内輸出額は106億ルピー、輸入額は118億ルピーで、12億ルピーの貿易赤字が生じている。なお、2014年の対 SADC 域内の年間貿易赤字は26億ルピーを記録していた。

一方、輸入額については、第一の輸入元(供給先)南アからは82億ルピーが最大、セーシェルからの輸入額13億ルピー、マダガスカルからの輸入額12億ルピーが続き、以下、タンザニア(3.9億ルピー)、モザンビーク(2.9億ルピー)となっている。

(了)